

領域：図書館経営

## 図書館政策動向の分析

内容：国や自治体の情報政策・経営効率化の動きなど、図書館をとりまく社会環境の変化を知り、図書館政策を立案する際の今日的な課題を学ぶ。

### 1 図書館の現状

図書館数、司書、資料など基盤整備が極めて不十分。

### 2 「構造改革」と図書館

90年代後半以降、政府が採った「構造改革」の政策は図書館事業にどのような影響をもたらしたか

- ・「地方分権」(昨今の「地域主権」)
- ・自治体財政の劣化
- ・地方公務員制度の変化
- ・図書館の管理運営の多様化 公共サービスを企業に委ねる  
図書館業務の外部化、指定管理者制度、市場化テスト、外部監査など
- ・教育基本法改正を軸とする教育改革

### 3 司書の専門性を蓄積できる雇用

- ・正規雇用：直接雇用、任期の定めがない、常勤
- ・公共サービス基本法 公契約条例  
図書館の公契約基準
- ・任期の定めのない短時間勤務の司書制度
- ・地方公務員法 23条 職階制
- ・経歴管理システム
- ・司書制度を広域連合で

### 4 図書館法の重要性和08年改正の限界

### 5 図書館関係国家予算の特徴

政府の図書館政策は図書館振興に役立ったか。

図書館の基盤整備につながるものではなく、図書館運営の方向を誘導するものとなっているのではないか。

### 6 今後の課題

- ・新望ましい基準についての理解と限界
- ・地方自治に立脚した政策提起
- ・制度と財政についての学習